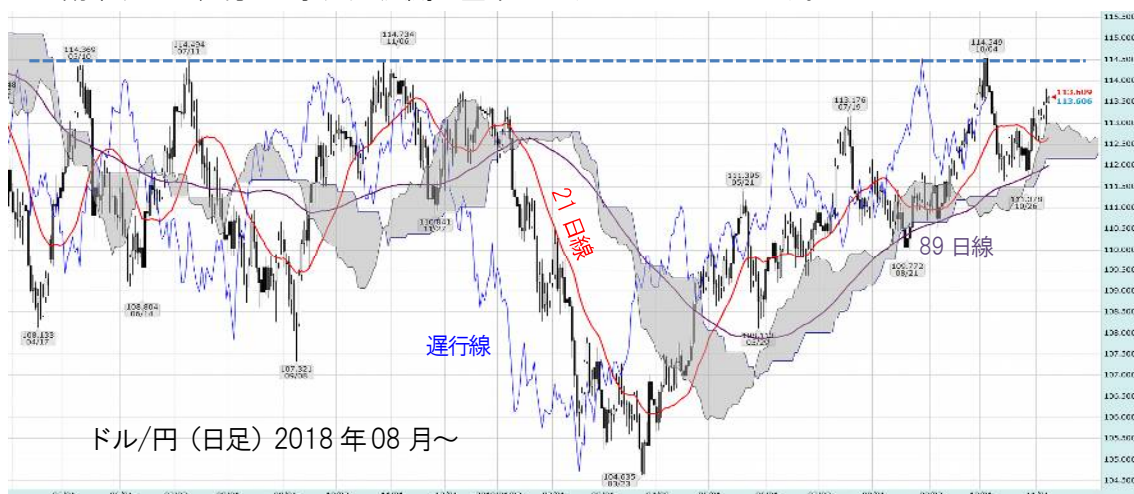


■ 「米政権による強引な財政政策に歯止め」を市場は好感

本欄の前回更新分で、ドル/円について「今後も（一目均衡表の）日足『雲』上限が下値サポートとして意識されやすい」、「同時に日足の遅行線が明確に日々線を下抜けるかどうかという点にも要注目」などと述べた。

実際、下図でも確認できるとおり、足下のドル/円については日足「雲」上限が当座のサポートとして強く意識されている模様。また、日足の遅行線が日々線をなぞるように上向きで推移しており、2～3 営業日中には日々線をクリアに上抜ける格好となる点も見逃せない。加えて、89 日移動平均線（89 日線）や 21 日移動平均線（21 日線）がともに上向きで推移していることなども勘案すれば、総じて強気の展開が基本ということになるだろう。



当面は、やはり 10/04 高値＝114.55 円が一つの上値の目安になると見られ、振り返れば同水準は昨年（2017 年）5 月高値、7 月高値、11 月高値などが智に位置していた水準でもある。この 114 円台半ばから後半の水準、つまり「115 円の少し手前」の水準というのが重要な節目になっており、ここを超えてくるかどうかの一つの焦点といえる。

仮に同水準を超える展開となれば、次に意識されやすいのは 2016 年 12 月高値から今年 3 月安値までの下げに対する 76.4%戻し＝115.36 円あたりということになるものと見られる。

既知のとおり、今回の米中間選挙の結果は事前の予想に違わず下院で民主党が過半数を奪取することとなり、今後はトランプ大統領の政権運営に支障が出るとの見方も聞かれる。ざっくり言うと「もはやトランプ氏は、これまでのように好き勝手にできなくなる」。

おそらく、昨日の米国株市場は一つにその点を好感したのであろう。このままトランプ氏が好き勝手をやり続ける、つまり 2 期目への挑戦に備えた人気取りにまい進すれば、米国景気はいたずらに過熱し、同時に財政悪化懸念から“悪い金利上昇”が起こることで、株価に相当な悪影響を及ぼすことにもなりかねない。

どうやら、インフラ投資などで民主党と協調することではコンセンサスを得ているようで、それは老朽化対応の観点からも必要な部分と言える。ただ、減税措置の恒久化を強引に図るなどして無用の将来不安を掻き立てることは、やはりよろしくないだろう。

上下両院がねじれ状態となることで多くの政策案が通りにくくなるぶん、これまで以上にトランプ氏は保護主義に姿勢を強め、諸外国との通商交渉については強硬姿勢を務めると見る向きもあるようだが、それで 11 月末の米日首脳会談が不調に終わるといふ単純な話でもないだろう。注目もどこかで譲歩せざるを得ないことは百も承知だろうし、米政権側は“実質的な勝利”の形を一刻も早く手に入れたいだろう。“戦争”の目的は、最初から有利な“講和”の条件を引き出すことにある。米中間における“冷戦”の構図は、そう簡単に解消されないだろうが、目先の関税合戦はそろそろ一旦幕引きか。

(11月08日 10:20)